



Title	南タイにおける暴力の問題：国際タイセミナーにおける研究動向から
Author(s)	櫻井, 義秀
Citation	北海道大学文学研究科紀要, 118, 183-236
Issue Date	2006-02-28
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/17097
Type	article (author version)
File Information	bungaku118.pdf



[Instructions for use](#)

要旨

本稿の目的は、2004年から2005年にかけてタイの最南部にあるソンクラー、パッタニー、ヤラー、ナラーティワートの四県で断続的に発生しているテロ、暴力事件と、タイ政府による暴動の鎮圧・マレー系ムスリム住民への融和政策を概観することである。その際、2005年4月にノーザン・イリノイ大学で開催された第九回国際タイセミナーで公表された南タイ問題に関わる様々な見解を参照しようと考えている。

本論文の構成として、第一章では、南タイにおける暴力に関わる事件を簡単に紹介してみたい。日本人が抱く南タイのイメージはプーケットを中心としたビーチ・リゾートであろうし、2004年12月26日にスマトラ島沖で発生した大地震による大津波で、プーケット県、パンガー県併せて5,300人あまりの死者、行方不明者を出したことは記憶に新しい。しかし、最南部の諸県において、わずか1年半の間に数百名の地域住民や警察官・公務員・僧侶等が、無差別襲撃テロや政府の暴力的鎮圧によって命を失っていることはあまり知られていない。2005年10月16日にも、パッタニー県メーレー郡トンコーイ寺を15名の武装集団が襲撃し、78歳の住職と沙彌2名を惨殺し、寺に放火した。同日、ヤラー県ラーマン郡ではバイクでパトロール中の兵士2名が射殺された。また同県バンナンサタ郡では、村の自警団の男性が射殺された。その前日には、ナラーティワート県でバイクに乗った2名の一般市民が射殺されている。このような暴力的テロ事件が日常茶飯の状態になりつつあるのが現在の南タイである。

第二章では国際タイセミナーにおけるタイ社会の研究動向を簡単に説明する。国際タイセミナーは三年に一度開催される。タイ社会・文化の研究を概観するのに好適な国際学会であり、筆者は1996年のチェンマイ（北タイ）、1999年のアムステルダム、2002年のナコンパノム（東北タイ）、そして本年のイリノイ州デカルブと連続して学会に出席し、研究報告をしてきた。今回は南タイ問題が大きく取り上げられ、多くの研究者が議論に参加した。筆者は東北タイ地域社会の調査に従事してきたため、南タイ問題を直接研究の対象に据えたことがなかった。この学会において大いに啓発された結果、このレポートをまとめようと考えた。

第三章では、大会出席者ではないが、著名なタイの歴史家であるニティ・イーオシーウオンの「農民叛乱」論と、タイ・ムスリムの平和研究者チャイワット・サンタナンの「歴史と記憶」をめぐる議論を検討しておきたい。両者とも、この一連の暴力的事件を、マレー・ムスリムとタイ・仏教徒との民族的・宗教的対立という一見分かりやすい構図に落ちつけることを拒否し、タイ社会内部の政治経済的背景を冷徹に観察している。宗教にひそむ暴力という図式は、宗教間対話を問題解決の方策として提示する宗教研究者が好んで用

いるものであり、宗教学関連の学会で筆者は何度も聞いてきた。しかし、具体的に地域の葛藤問題を見る限り、宗教と暴力を結びつける必然性はない。むしろ、抽象的に問題を把握することによって、地政学的問題の本質を見誤る可能性すらある。

本論は、「宗教的過激主義者」という他者を作り出してきた 20 世紀後半と 21 世紀の国際政治や、「テロとの戦い」を宣言した権威主義的国家の民主主義を考察する上でも、有効な視点を提供できるのではないかと考えている。

1 南タイにおける暴力事件の概況

1-1 暴力事件の推移

本稿では、暴力事件という言葉を用いる。武装勢力によるテロ行為、反乱、内乱という言い方は政府の公式見解であろうし、分離主義運動や武装蜂起という言い方にも、南タイが中央政府に不当に抑圧されてきたために民衆が立ち上がったというニュアンスが含まれ、これまた特定の立場を有する集団の公式見解になる。実際のところ、南タイに居住するマレー系ムスリムと仏教徒の大半は平和に共存してきたし、今後とも争いを望んでいない。そして、一連の事件が全て政治的・宗教的イデオロギーを背景になされたものでもないだろう。暴力の日常化という事態のなかに、私的利害による暴力が意図的に隠蔽された場合も相当数あるのではないかと考えられる。暴力事件の内容は、スリソンポップ・ジッピロムスリー、ソクラーナカリン大学教授によると、おおよそ表 1 に示したとおりである。「2004 年 1 月 4 日～2005 年 5 月にまで南部で起きた事件は全部でおおよそ 2,441 件、2004 年は 1,843 件、2005 年は 598 件となる。」2005 年 10 月現在でも毎週のように暴力事件が起きており、この簡略な表が伝える事件はそのごく一部に限られている。

表 1 タイ南部における暴力事件

Date	事件の概要	県
1993/8/1	学校 22 ヶ所に放火	パッタニー県, ヤラー県, ナラーティワート県
1993/8/2	学校 2 ヶ所に放火	ソクラー県, パッタニー県
2002/10/29	学校 5 ヶ所に放火	ソクラー県
2002/10/1	警察署に発砲し、警察官に負傷者が多数出た。	パッタニー県
2003/2/4	警察官殺害事件	パッタニー県
2003/3/23	退職した警察官殺害事件	パッタニー県
2003/4/26	マナググーボの数千人の市民が地域の警察署を襲う。怪我した警察もいる	パッタニー県
2003/4/28	ワクシン開発第二センターで、兵器・軍備が盗難。4 人の軍人が死亡、2 人はけが。	ナラーティワート県
2003/4/29	15 人の犯人がワクシン開発第五センターで兵器・軍備を盗んだ事件。一人の	ヤラー県

	軍人がけが	
2003/5/7	2ヶ所の公衆電話が破壊される	ナラーティワート県
2003/5/13	20ヶ所の公衆電話が破壊される	ヤラー県
2003/5/20	警察官殺害事件	ナラーティワート県
2003/6/6	5ヶ所で兵器・軍備が盗まれる	ナラーティワート県
2003/6/9	学校に放火	ヤラー県
2004/1/4	50人以上の武装集団によって軍人4人が死亡。 学校19ヶ所に放火	ナラーティワート県
2004/1/11	南部の3県の学校を閉鎖	
2004/1/26	ヤラー県内学校251ヶ所を閉鎖	ヤラー県
2004/3/12	ソムチャイ・ニラピチット (Somchai Nilaphichit) 弁護士が行方不明	バンコク
2004/4	The National Reconciliation Commission (NRC)の整理	
2004/4/28	クルセー事件が発生。武装集団の106人が死亡した。106名のうち32名はクルセー・モスクで死亡	パッタニー県
2004/10/25	タクバイ事件が発生。デモに参加した85名が死亡。	ナラーティワート県
2004/11/12	飲食店の爆発。一般の住民14人がケガ	ナラーティワート県
2005/2/17	自動車爆弾事件。死亡6人、ケガ40人	ナラーティワート県
2005/3/3	ハットヤイ国際航空、カリフェール・スーパーマーケット、ホテルの3ヶ所で爆発。69人ケガ、2人死亡	ソンクラーク県
2005/7/14	ヤラー県市に暴力事件が発生。警察官2人は死亡、一般の住民23人がケガ。	ヤラー県
2005/7/16	南部3県に戒厳令を布告する	
2005/7/21	南部3県に戒厳令を中止する	
2005/9/20	タンヨンリモウの村人が海兵隊員2人を拘束	ナラーティワート県
2005/9/21	海兵隊員2人が死亡	ナラーティワート県
2005/9/21	バージョ町で爆発の事件、4人の警察がケガ。 商店に爆発の事件、4人住民がケガ。	ナラーティワート県
2005/9/25	131名がタンヨンリモウの村人がマレーシア、ケランタン州に亡命	ナラーティワート県

(出典 : [www.thabews.irg/cms/index/php?option=com_content&task=view&id=156&\[temid=47](http://www.thabews.irg/cms/index/php?option=com_content&task=view&id=156&[temid=47))

また、これらの事件では加害者が不明な場合も少なくない。被害者の分類から事件の性質を示したものが、表2と表3である。チュラロンコン大学のパニターンがマティジョン誌と共同で調査した数値であるが、先に挙げたスリソンポップの統計よりも総数が少ない。最初に述べたように、通常の犯罪とこの南タイで発生している政治的抗争事件との境目が定かではない事件もあり、算定基準が異なっているものと考えられる。

南部四県のうちでもナラーティワート県とパッタニー県で最も事件が頻発しており、ソ

ンクラー県は少ない。しかし、後に述べるように、2004年にはパッタニー県でクルセイ・モスク事件、ナラーティワート県でタクバイ事件が発生し、多数の死傷者を出していることが総数を多くしている。2005年を見れば、パッタニー県よりもヤラー県の方が事件数は多い。

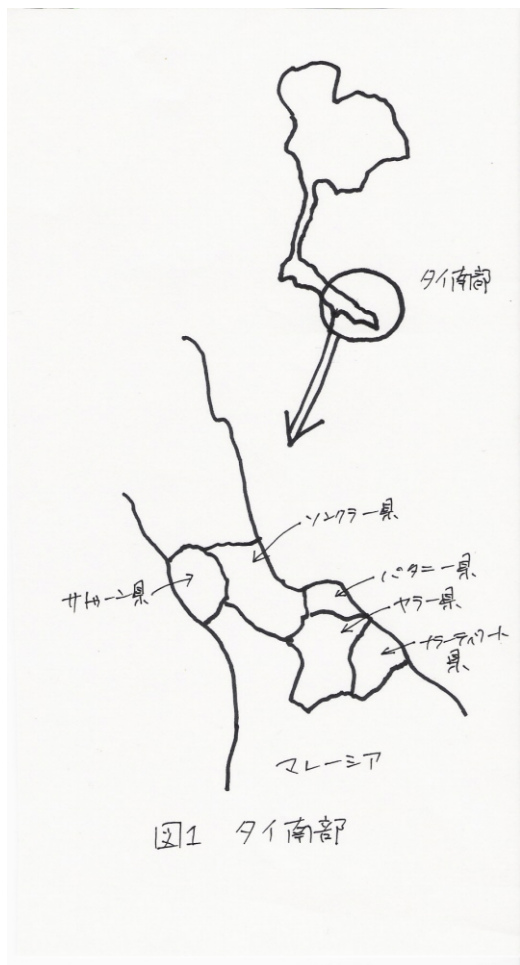


表2 2004年1月4日から2004年12月31日の間に発生した事件の分類

事件の状態	ナラーティ イワート 県	パッタニ ー県	ヤラー県	ソンクラ ー県	総計
爆破炎上事件	43	45	42	5	135
爆発事件	59	7	26	1	93
被害者（暴力事件）					
警察官	34	59	20	4	117
軍人	32	6	13	1	52
他の公務員・僧侶	58	49	20	5	132
一般の市民	178	89	58	18	343
（死亡・ケガ）人数	145,306	97,92	62,107	21,11	325,516
総計	404	255	179	34	872

出所：マティション紙2005年4月16日（16 เมษายน 2548）より作成 Dr.Panitan Wattanayagorn（Faculty of Political Science, Department of International Relations, Chulalongkorn University）「456日間の南部についての統計、1,170回の暴力・放火・爆発」（peet sathiti faitai 465 wan khaa-phao-bum 1,170 khran）

表3 2005年1月1日から2005年4月14日の間に発生した事件の分類

事件状態	ナラーティ ワート県	パッタ ニー県	ヤラー県	ソンクラ ー県	総計
爆破炎上事件	45	4	32	-	81
爆発事件	16	5	19	3	43
被害者（暴力事件）					
警察官	12	4	8	-	24
軍人	4	1	3	-	8
他の公務員・僧侶	14	19	13	5	51
一般の市民	33	23	26	4	86
状態（死亡・ケガ）	46,145	28,31	27,174	6,77	107,427
総計	124	56	101	12	293

出所：表2に同じ

爆弾を用いたテロ事件と、特定の人間を狙った事件が2004,2005年ともに見られる。後者に関しては、明らかに警察官・軍人・公務員の被害者が顕著であり、南タイをタイ政府

が軍事的・行政的に統治する手先とみなされて狙われたものである。一般市民はタイ民族、仏教徒を狙ったものが多く、その中には僧侶が含まれている。タイの上座仏教にしろ、イスラム教にしろ、宗教者を殺害することは並の犯罪ではない。僧侶と寺院は徳を積む福田そのものであり、僧侶を殺害し、寺院に放火するということは普通のタイ人にとって想像を絶する。地獄を一巡りしただけでは済まない大罪である。南部諸県にも相当数の寺院があり、仏教徒の崇敬を集めている。同じ村落にムスリムと仏教徒が共存しているのが普通の状態であるから、ムスリムの村人が僧侶に手をかけることなどありえない。南部で発生している暴力事件は、南タイの地域住民の常識をも超えているのである。

さて、暴力事件の中身を概観したところで、事件の流れを地域住民、分離主義運動とタイ政府の関係から、二つの時期に分けて説明してみたい。武装勢力による暴力事件が目立った 2003 年までの時期と、タイ政府が武装集団に対して強攻策で臨み、容疑者や関係者の取り締まりを強化するなかで地域住民の反発を招いたり、武装勢力の報復的攻撃を受けるようになったりした 2004 年以降の時期である。

最初は、武装勢力による空港や市街地で発生した爆破テロ、タイ仏教徒の一般市民を狙った殺人（射殺、刺殺、首切り等）、軍事施設・警察署等への襲撃と武器略奪、学校等公共施設への放火が主要な暴力事件であった。1990 年代にも公共施設の破壊や警察署への襲撃はあり、パタニ連合解放組織（Patani United Liberation Organisation =PULO）の関与が推定された。しかし、攻撃が激化したのは 2003 年以降であり、これらが全て PULO の仕業か、別の組織が関与しているのか定かではない。タイ政府をはじめ ASEAN 諸国は、インドネシアやマレーシアに拠点を持つイスラム武装抗争組織であるジューマ・イスラミア（JI）やアチェ独立運動、フィリピンのミンダナオ島を拠点とするアブ・サヤフ、さらにはアル・カーイダ等の武装組織間ネットワークを警戒している。実際、2003 年にタイとカンボジアで JI のメンバーとされる 6 名が拘束されたし、2004 年 1 月の軍基地襲撃による武器強奪には JI の関与があったと政府関係者は考えている。しかし、暴力事件が極度に激化したのは 2004 年のクルセー・モスク事件からである。これ以降、政府による暴力的な鎮圧政策が暴力事件の第二の局面となる。

1-2 クルセー・モスク事件

2004 年 4 月 28 日、ヤラー、パッタニー、ソクラーの三県において治安維持にあたっていた軍と警察の武器保管基地 7 箇所を武装集団が同時に襲撃したが、交戦の末に撃退された。武装集団は 106 名、軍と警察は 5 名の死者を出した。その中に、パッタニー県のクルセー・モスクに人質を取り立てこもった 32 名の武装集団も含まれる。政府軍はロケット砲を含む圧倒的な戦闘能力により、わずかばかりの銃とナイフで抵抗した武装集団を全員射殺した（Bangkokpost, 29 Apr. 2004）。武装集団とされたもの（モスクで射殺されたもの）は近隣の村出身の 20-30 代の若者達であり、親族や村人によれば、熱狂的で篤信のムスリ

ムというよりはサッカーの試合出場を楽しみにするごく普通の青年達であった。彼等のなかには事件の数ヶ月前から、農作業の後に村の外から来たイスラム教の教師の説法会に参加するものもいたといわれるが、事件前日も普段通りの生活をしてきた青年達に不審な点は見受けられなかったという (Bangkok Post, 3May. 2000)。遺された家族は悲嘆にくれ、遺体を沐浴させずにそのまま葬るものもみられた (Bangkok Post, 5 May)。これは異常死や殉教死を遂げたものへの埋葬法であり、青年達は強盗をはたらいたのではないという遺族達の抵抗とも受け取られる。南タイのムスリム達は、タイがイラクの治安維持活動に軍隊を派遣し、アメリカと一緒にイスラム世界を抑圧していることに反発している。武装勢力の活動の活発化と彼等を支持するムスリムがいることの背景に、タイの外交政策をあげる見方等も海外のメディアで紹介された (Washington Post, 15 May, 2004)。

軍や警察関係者の話では、武装集団はムスリムの祈りを唱えながら相当の興奮状態(麻薬患者のよう)で襲撃したということであり、JI の特別訓練を受けたとか (Bangkok Post, 1 May, 2004)、32 名中 7 名はタイ人ではないムスリムだったという談話が発表されている (Bangkok Post, 5 May, 2004)。事件後直ちにイスラム教指導者や人権擁護団体、学者の間で、政府軍による強行突入は過剰な攻撃ではなかったのかと疑問が出され (Bangkok Post, 5 May)、政府は調査委員会を設置した。同委員会が事実として確認したことは、1)5 名の煽動者がおり、彼等はクルセイ・モスクにおいて計画実行の前日に 30 名の追従者と祈祷をしたこと、2)彼等は夜明けと共にモスクを出発し、警備中の警官を襲ったが、警察と軍の反撃に遭い、モスクに逃げ帰ったこと、3)午前 6 時から正午まで双方の攻撃と反撃が繰り返され、周囲は最終的に 4 千人近くのモスクを案じる住民に取り囲まれたこと、4)正午に国防軍副長官のパンロップ将軍が現場に到着し、攻撃の許可を副首相のチャワリット将軍に電話で求めたが、武装集団の投降を待つよう指示があったこと、5)政府軍は交渉を一切拒否し投降を求めたが、武装集団が応じなかったため、午後 2 時に総攻撃を加え、数分後に全員を射殺した。

同委員会は多数意見と少数意見を併記したまま、統一見解を示せなかった。多数意見は、クルセイ・モスクのように市街地や村から離れた場所であれば長期戦覚悟の説得交渉が可能であったし、投降者を調べることで事件の真相も究明できた。現場の判断だけで突入したことは、このような緊急事態への対応を準備していなかった軍と警察のミスである。兵器の差を考えれば、これほどの強攻策は必要なかったというものであった。少数意見は、その時点では兵器の差は分かっておらず、武装勢力の人数も把握できていないのであるから、早期に事態を沈静化する作戦を実施したのは警察や軍として責務を全うしただけで何ら問題ない、後知恵の議論に意味はない、とするものであった (Nation:Tak Bai and Krue Se Report, <http://www.nationmultimedia.com/specials/takbai/p2.htm>)。

1-3 タクバイ事件

クルセー・モスク事件の後、政府は武装組織による襲撃を警戒すると共に、組織に関係していると見られるムスリムの地域住民を拘束して尋問する組織つぶしに出た。国防省大臣が、武装組織に加入していたものでも投降すれば国王の恩赦が与えられる旨発表し (Bangkok Post, 8 July, 2004)。7月11日までに130人が自首してきた (Bangkok Post, 11 July, 2004)。しかし、警察や巡視の軍の監視活動に地域住民は反発を強め、2004年10月25日、ナラーティワート県タクバイ警察署周辺で抗議デモが発生した。群衆による投石活動等を阻止しようとして警察・軍が発砲し、6名が現場で死亡し(重傷を負った1名は病院で死亡)、1,370名の逮捕された群衆は軍のトラックでナラーティワート県からパッタニー県カーユット (ngkhayuth) 軍基地に搬送されたが、その途中で78人が窒息死した (Bangkok Post, 26 Oct, 2004)。翌日から再び、死亡したものの家族や関係者、メディアによって過剰な鎮圧行動、とりわけ逮捕者を搬送中に死亡させたことをめぐって真相究明を要求する声が上がった (Bangkok Post, 27 Oct, 2004)。現場で見ていたものの話では、後ろ手に縛られた逮捕者はトラックの荷台に折り重ねるように積み上げられ、下部にいたものが窒息死したということだった。兵士に許しを請うものが踏みつけられ、「死にたければ殺してやってもいいんだぞ」という声も聞いたと報道された (Washington Post, 28, 31 Oct, 2004)。

イスラム指導者達はこの事件によってムスリム達の怒りと悲しみがかえって深められ、分離主義運動の火に油を注ぐだけではないかと語り、案の定、10月28日に、PULOはこの報復としてバンコクを自爆テロによって真っ赤にしてやるという声明を出した (Bangkok Post, 28 Oct, 2004)。

政府が設立した調査委員会が出した報告書の要旨は次の通りである。

1) タクバイ郡警察署に、村の自警団に所属したことで武器を貸与された村人が武装集団に武器を渡した容疑で拘束され、尋問を受けていた。2004年10月25日、指導者に動員された地域住民が警察署に村人の引き渡しを求めてきた。治安部隊はデモを解散させようとしたが、次々に参集した人々が後ろから押されて戻るにも戻れない状態になった。拡声器を使って解散を命じる治安部隊や宗教的指導者の声、デモに参加した人々の声で騒然とした状態であった。午後3時10分、デモ隊が警察署敷地になだれ込んできたので、第4管区司令官の命令で治安部隊は威嚇射撃を水平に行ない(空へ向かってではなく)、デモ隊を逮捕していった。現場で死亡した6名は銃弾を受けたことによる。

2) 護送部隊は二隊に分かれ、ナラーティワート県の軍基地は手狭という理由でパッタニー県の軍基地に逮捕者を移送した。軍の記録では、タクバイ発午後4時15分、カーユット着午後7時30分となっている。第一隊トラックの運転手(この車は70人中23人の死者を出した)は、午後5時発、午後10時着と調査委に答えた。第二隊で21人の死者を出したトラックの運転手は、公式記録が午後7時発、午後10時着となっているが、実際の時間もほぼ同じと答えている。逮捕者からの聞き取りでは、トラックにより移送時間に2時間から5時間の開きがあることが分かった。海軍・陸軍所属のトラック十数台中、上記の二台を除いて、到着後に数名ずつの死亡者を確認している。

3)移送中に亡くなった者について、タクバイ警察署、ノンチック警察署、科学捜査研究所が行った検死結果は、33名が胸部圧迫による窒息死。4名が外傷と胸部圧迫による窒息死。10名が血液の異常による発病と外傷による死亡。31名が窒息死。入院患者の症状を病理学的知見から見ると、10時間以上にわたるデモ、逮捕、移送の過程で水分も取らずに疲労困憊し、長時間直射日光を浴びたこともあり、横紋筋融解症が発症している者が見受けられた。移送中に亡くなった者はこれも原因ではないかという。

4)独立委員会の知見として、1. 今回のデモは30名ほどの指導者に率いられた住民デモであり、武器を携行していた者があり、逮捕される直前に川に捨てた者がいること。2. デモ隊の鎮圧行動は、警察や軍の規則に従った適切なものである。3. 逮捕者の移送先に関しては問題なく、移送方法に問題があった。4. 死亡事故の責任は、第一に第五歩兵師団司令官のチャレームチャイ・ウィロンペート少将にあり、彼がナラーティワートに来ていた首相に謁見するため現場から午後7時半に離れたこと。第二に、第四管区副司令官シンチャイ・ナタティト少将が移送後に死者が出た後も特段の対処も取らず、移送方法にとんちやくしなかったことがあげられた。(Nation:Tak Bai and Krue Se Report, <http://www.nationmultimedia.com/specials/takbai/pl.htm>)

独立委員会から責任を追及された3名の担当者は任を解かれ、首相は「事故」に対して遺族や負傷者に詫びた。タイ政府は亡くなった人には一人あたり40万バーツの慰弔金、身体障害者になった人には12万バーツを見舞金として渡したが、関係者の納得するところではなかった。遺族達は国防省、内務省、国軍、国家警察局、ナラーティワート県の五機関に対して、総額8千万バーツの集団訴訟を起こした(Bangkok Post, 25 Oct, 2005)。一家の稼ぎ手を失った遺族にとって、100万バーツ(約300万円)は一時金としては大金であるが、遺族の困窮を緩和する期間はそう長くはない。この訴訟の代理人を務めるムスリムの弁護士は、政府を相手に勇気ある訴訟に踏み切ったといえる。2004年3月12日、武装集団として起訴されたものを弁護していた弁護士が突然失踪する事件も起きている。2005年10月25日のタクバイ事件からほぼ一年後に、40名のデモ参加者がマレーシアから戻ったということも報じられている(Bangkok Post, 17 Oct, 2005)。

クルセー・モスク事件、タクバイ事件は、タイ政府による武装勢力を許さないという強硬姿勢を示すものであったが、南タイのムスリムはタイ政府に対する不信の念を深めたようにも見受けられる。タクシン首相は硬化した地域間(南と中央)、民族(マレー系とタイ系)、宗教(ムスリムと仏教徒)の関係を改善しようと、12月5日に軍に命じて一億羽の日本の折り鶴を南タイ諸県の上空からまき、平和を訴えた。国王と王妃も折に触れて融和と対話のメッセージを出されている。しかしながら、事態は改善の方向に向かっていない。

2 国際タイセミナーにおける南タイの問題

2-1 全体の傾向

第9回国際タイセミナーは、2005年4月3-6日にノーザン・イリノイ大学で開催された。シカゴから車で1時間のDeKalpという町にある同大学には、1963年に設立された東南アジア研究センターがある (<http://www.niu.edu/cseas/>)。タイ研究も盛んとみえる。

全発表者数はのべ196人。うち、タイ人101名、日本人8名であった。発表の傾向として、基調報告に1)南タイ4県のムスリム(運動家、一般の人々)と治安当局・政府の葛藤、事件に関わる政情、歴史、地誌、文化等の背景を探る、2)タクシン首相の政治問題があった。民主党のスリン元外相(自身がムスリムで南タイの民族問題に関わる著作もある)によるランチ兼演説会もあり、タイ研究者がタイの外でタイ政治を批判しあうという光景が見られた。

一般報告の分野と発表数は次の通りである。1)南タイ問題(40報告)、2)タクシン政権(16)、3)政治(11)、4)経済(4)、5)市民社会(6)、6)国境/エスニシティ(28)、7)歴史・記憶・伝承(18)、8)ジェンダー(12)、9)観光(3)、10)生態学・環境(7)、11)保健医療(9)、12)上座仏教(13)、13)文学・映像(21)、14)言語(8)。発表のタイトル一覧は巻末に付表として掲載した(付表1)。

上記分野の設定は便宜的な分類であるが、一応の傾向は読みとれよう。社会的イベントの評価に関わる発表が約29%である。また、人類学・歴史学分野、文学・言語学分野が堅調であるのに対して、社会政策、福祉・医療の分野は必ずしも多くはない。国際タイセミナーが必ずしもタイの諸学の動向を示すものではないにしても、イベントに参加する研究者達の研究動向はうかがえよう。今回の主要なテーマが南タイ問題にあるのは歴然である。

2-2 南タイ問題の分析傾向

40本の報告内容は多岐にわたるが、簡単にまとめれば次の通りである。

1) 民族・宗教間関係

これまでマレー系ムスリムとタイ系仏教徒の間において、血で血を洗うような緊張関係は存在しなかった。この二年余りの暴力事件においても、ムスリムの住民が仏教徒を集団で襲う、或いはその逆のような事例はない。ムスリムの武装集団がタイ国を象徴する人々(軍人・警官、公務員、僧侶)や施設(警察署、軍の基地、学校等)を襲うこと、及び公共の場(市場や空港等)でのテロが主であった。タイ国内では、イスラム教によせ、上座仏教にせよ、村落社会レベルの宗教実践は制度宗教と民俗宗教の混淆的要素が強く、制度宗教のセクト主義や原理主義的傾向は殆ど見られない。

南部4県は3県が東海岸に面しており、マレー語を話すムスリムのタイ人が主である。この一番北のソクラー県に隣接する西海岸のサトゥーン県には、南なまりのタイ語を話すムスリムのタイ人が多い。ここでムスリムと仏教徒が共住する村落の宗教儀礼を調査し

た西井によれば、興味深い文化の混淆が見られる。まず、ムスリムと仏教徒との通婚率は1930年代から20パーセント前後で推移し、若者が学校や仕事で村外へ出て恋愛結婚をするようになった近年はさらに増加している(西井, 2001:181)。そして、ムスリムの家でも男子は髪を剃り(僧侶)、女子は白い衣服をまとい(女性で行をするものの装束)、寺院で一昼夜だけだが、出家する(西井, 2001:127)。宗教を意味するタイ語のサーサナーで表象される道德観は、どちらもブン(功德)ーバーブ(悪徳)の多寡によって現世利益や来世が決まるというものであり、宗教儀礼のイスラム教、仏教というパサー(言語や流儀)が異なるに過ぎないとされる(西井, 2001:87-90)。つまり、ムスリムと仏教徒は同じ村人として日常生活の付き合いを行い、宗教の相違という差異を共同体の紐帯を壊さない程度に使っている。サトゥーン県のムスリムの生活ぶりはかなり特殊であり、ここ以外の南部3県は、むしろ、マレーシア文化圏といってよい。しかし、仏教徒と共住し、タイ国民である限り、彼等のエスニシティを過度に強調することはない。

ちなみに南部4県の宗教人口を見ると、全ての県でムスリムが仏教徒の2倍から4倍と圧倒的であるが、仏教やキリスト教、華人の信仰等もある。表4を参照されたい。

表4 2004年の南部4県におけるデータ

	パッタニー県	ヤラー県	ナラーティワート県	サトゥーン県
人口(人)	595,985	415,537	582,558	247,875
男性	294,605	207,626	251,055	124,580
女性	301,380	207,911	331,503	123,015
宗教(人)				
イスラム教	480,456	285,695	463,162	167,447
仏教	114,488	128,398	118,198	78,821
その他	1,041	1,444	1,198	1,607

出典：タイ統計局(Statistical Office of Thailand)の統計より作成

このような共住地域において、近年、ムスリムの宗教生活に変化が見られ始めている。

2) イスラム世界のグローバル化と教育・宗教

マレー系ムスリムの有力者達は子弟の教育をエジプトや中東のイスラム教育機関に委ねてきた。後に述べる分離主義運動の宗教的指導者ハジ・スローン(Haji Sulong)も、12歳から20年間メッカで学び、イスラム教はもちろん、二十世紀初頭のアラブ・ナショナリズムの空気にも触れて故郷パッタニーに戻ってきたのである(Thanet, 2004:15)。

現在でも南部の教育システムは、タイの他の地域とは異なり、タイの義務教育(従来は小学校6年、現在は中学まで)の後に、ポノと呼ばれる住み込み型イスラムの宗教教育機

関（教師と学生が寝起きを共にし、イスラム教を学ぶ）か、スコラと呼ばれる通い型の私立イスラム教学校（普通科教育も行う）に進学する道がある。前者は卒業後、生業に就くかイスラム教指導者を目指してイスラム諸国へ留学することもある。後者は、イスラム諸国の大学へ進学できる。昨今ではマレーシアの諸大学に進学するものが多い。要するに、南タイにはムスリムのための独自の教育機関があり、彼等はタイの国民国家の枠に収まることなく、イスラム教の世界でムスリムとしてのアイデンティティを持つことができるのである（尾中，2002:105-142）。南部タイの諸県ではマレーシアの衛星放送も受信でき、マレーシアの文化的影響力は強い。こうした教育・放送システムに加えて、イスラム法の厳格な解釈・適用を復興させようとするワッハーブ派のような宗教運動がイスラム世界から入り込み、南タイのムスリム達に影響を与えているのではないかという報告もある。

表5 2004年7月時点のポノの数

県	ポノ（数）	先生（人）	学生（人）
ヤラー県	53	53	2,744
パッタニー県	150	150	8,816
ナラーティワート県	46	46	3,511
総数	249	249	15,071

出典（MuslimThai Cybernet Team ,www.muslimthai.com/）

3) 経済問題

第一次産業を主たる生計の手段にしてきたタイの農村・漁村では出稼ぎが常態化し、その送金なしに生計の維持も子供の教育もできない。バンコクの出稼ぎ者は大半が東北タイのラーオ系タイ人であり、タイ国内のどこにでも働きに行ける柔軟性がある。南タイの工場団地にまで働きに来る。それに対して地域の経済力が若干上の南タイのマレー系ムスリムは言語（タイ語が話せないものもある）とムスリムの日常生活（ハラール等）が障害になり、ムスリムコミュニティがないところに出かけることができない。マレー系ムスリムはマレーシアへ出稼ぎに行くことが多い。しかし、タイではエスニック・マイノリティ、マレーシアでは出稼ぎの外国人ということで、どちらにしても彼等の自尊心は傷つけられる。

これからのタイ社会は知識基盤型社会になると高等教育関係者は予想している（櫻井，2005）。南タイのイスラム教育のシステムは、伝統的なムスリムコミュニティで生活するものと少数の宗教的指導者を養成する仕組みとしてうまく機能していたのであるが、企業社会が要求する技能や学歴を獲得してキャリアを得る新中間層に参入するには適していない。中東などイスラム諸国への留学も実学という面では必ずしも最適な進学先とはいえない。

タイのタクシン政権は武装集団による抗争の背景に、貧困と教育の問題をあげて南タイ

地域の宥和にいつその開発を進めようと考えたが、中央からの発想として南タイの貧困層への認識は間違っていない。但し、問題はそれだけではない。タイの一般的な常識として、軍人や公務員が南タイへの移動を命じられることは左遷を意味する。不遇をかこつ役人や、国境で商いをする地下組織が、本来地域住民に配分されてしかるべき経済的なパイを収奪してこなかったかどうか。政府の開発政策が中央の資本にとってのみ好都合のものとなっていなかったかどうか、検討の余地がある。後述するニティの農民叛乱論もその点を問題にしたものである。

4) 政治情勢

武装集団の活動が活発化した背景として 2 つの理由が考えられる。一つは、アメリカの覇権主義によってイスラム共同体が侵犯されているとして聖戦を挑むイスラム過激派グループが、東南アジアにもネットワークを拡大した可能性が高いこと（橋，2004）。もう一つは、アフガン戦争やイラク戦争によってムスリムの多くの市民が犠牲になっていることが連日報道され、そのうえ、タイがアメリカの同盟国としてムスリムを攻撃する側に荷担しているために、タイ・ムスリムの間でタイ政府に不満を持つものが増えていることである。過激派とはいえ、一般市民からの支持が全く得られない状況で攻撃を仕掛けることは難しい。

タイ南部は圧倒的に民主党が強く、史上最大の政権与党であるタイ愛国党も小選挙区でなかなか勝てない地域である（McCargo, 2004:13）。タイ国民からその強力な経済運営と政治的パフォーマンスにより圧倒的な支持を得ている（同時に、知識人からは取り巻き政治と許認可権を利用した露骨な蓄財が批判される）タクシン首相と、南部出身の政治家達がどのような関係にあるのかも現在の南タイ情勢に関わってきているのであるが（Croissant, 2005）、資料不足のためこの点を記述することができない。

以上の論点はおおづかみなものであり、詳しくは付表 2 で南タイ問題に関わる発表題目とその要旨一覧をご覧いただきたい。

3 南タイ問題から暴力を考える

3-1 南タイ問題の歴史的起源

PULO はイスラムのパタニ（マレー語式。タイ語ではパッタニー）王国復興を理念として掲げているといわれるが、その現実味はともかく、なぜ、19 世紀末に消滅したスルタンによる統治国家が出てくるのか。14 世紀から 19 世紀にかけて港市国家として栄えたマレー系イスラム国家のパタニ王国は、タイのアユタヤー王朝の朝貢国であった。1785 年、現在のチャクラー王朝によってパタニは征服され、その後 1790 年と 1838 年に反乱を試みるが押さえ込まれる（Wyatt, 1984:172-173）。ラーマ 5 世によって実施された近代国民国家創設

の政策によって、朝貢国や属国、領主国は、国家が直接統治するモンthon（州）とされ、それまで貢ぎ物を送り忠誠を誓うだけで領地を支配できたスルタン、貴族、領主の地位は、内務省から派遣された知事にとって代わられた。各地で既得権益を守ろうとするものたちが反乱や千年王国的な叛乱運動（かげで支援という意味で）を起こしたが、近代的な政府軍に鎮圧された（小泉，1994:195-197）。パタニでも 1882 年にスルタン制は廃止され、実質的にタイ国民国家の一部となる。バンコク朝に徴税した金を送らない、赴任した役人に従わない等反抗したり、パタニの王族アブドゥル・カディールがイギリスに助けを求めたりしたが、タイ政府軍に捉えられ、ピサヌロークに送られた（Wyatt, 1984:213）。

近代化に成功したタイだが、1855 年にイギリスと締結した「友好通商条約」（ボーリング条約）により領事裁判権と固定化された関税をのませられ、この不平等条約を撤廃するために様々な外交政策を西欧の植民地主義国家相手に展開せざるを得ない立場にあった。ビルマから北タイをうかがうイギリスには 1892 年にシャン族とカレン族の諸王国、1909 年にはマレー半島の 4 州を割譲した。ベトナム、カンボジアを植民地にしたフランスには 1893 年にメコン川左岸地域、1904 年にチャンパーサク地域、1907 年にシェリムアップ地域をそれぞれ割譲した。その結果として、タイは勢力圏で曖昧に国境が認識されていた時代から明確な地理的版図を確立するに至るわけであるが、タイ及びタイの隣接国との国境上に住んでいた諸民族は国家によって分断され、様々な民族問題が発生することになった（赤木，1991:129-135）。

マレー系イスラム国家はマレーシアとしてイギリスから 1963 年に独立したが、マレー系ムスリムはタイ南部諸県にそのまま居住している。東北タイのラーオ系民族は、1953 年に独立したラオスに民族のおよそ三分の一、タイ国内の三分の二に分けられた。両地域ともに民族としての独立を求める分離主義運動が発生したが、南部ではイスラム教、東北部では共産主義がエスニックの問題に加えられることになった。東北部の分離主義運動が沈静化したのは、タイ政府による共産主義の徹底した排除政策と開発政策による懐柔が、東北タイの人々を戦乱と低開発の国ラオスから気持ちを遠ざけたのではないと思われる。世界各国の左翼政権が崩壊するか変質したことも、イデオロギー的な分離主義の魅力を奪った。もちろん、東北タイの人々は森に逃げたり、村に潜伏したりしたタイ共産党の関係者に対してタイの警察や軍が加えた苛烈な抑圧を記憶している。しかしながら、東北タイの農民はタイ全土に出稼ぎに出て生活圏を拡大してきたこともあり、民族的な政治経済圏を設定することにもはや現実味を覚えないのではないか。それに対して、南部の分離主義運動にはイスラム国家というモデルが存在するばかりか、イスラム世界自体が復興しており、ナショナリズム的エネルギーを供給することができる。

なお、PULO がパタニ王国をモデルとするのは、民族運動の歴史的経緯もある。ここでは、ハジ・スローンについてだけふれておこう。彼は将来を嘱望されて欧米に留学したタイの同世代の青年達（ピブーン・ソクラームやプリーディー・パノムヨン等）と同様に、植民地勢力に脅かされた未発展の母国に危機感を抱き、帰国後はそれぞれの立場でタイ社会

の近代化を志向するようになる。陸軍士官としてフランス砲兵学校に留学したピブーン・ソクラームと司法省法律学校出身でパリ大学に学んだプリーディー・パノムヨンは、パリで人民党結成に参加し、1932年の立憲革命を担った。ピブーンは1938年から44年まで英独仏、日本の植民地勢力と政権担当者として渡り合い、47年から57年まで軍事政権を維持した。プリーディーは社会民主主義的改革を構想し、ピブーン政権の下蔵相を務めたり、自由タイ運動の地下活動によって反日運動を展開したりして、日タイ同盟を結んだタイが敗戦国側とされることを防いだ。戦後はピブーンと政権を争うがクーデターに失敗した後、中国、フランスへ亡命し、客死した。ピブーンもまたクーデターで政権を奪われた後、日本へ亡命し、客死する。ピブーンが植民地勢力に対抗するナショナリズムを鼓舞するべく、1939年からラッタニヨム（国家信条）を公布して、チャクリー王朝下のタイの版図にある諸民族を近代的な「タイ人」に仕立て上げ、タイ民族の大同団結を図ろうとしたことが、南部のマレー系ムスリム社会の反発を招いた（村嶋，1996；Chidchanok, 2003:269；Thanet, 2004:24）。

パッターニーに帰国したハジはアニミズムと混淆したイスラム教に驚き、純粋なイスラム社会を作ろうとした。イスラム学校を開設し、有為の青年を育て、民衆の尊敬を集めるようになる。人民党のプリーディーもハジに接触を求めるほどであった（Thanet, 2004:15-17）。南部選出の国会議員はサトゥーン県を除いて4人中3人が仏教徒であり、ムスリム達の声を政界に届けられないという不満があった。立憲革命後、政府に対する不満を文書や広場で口にすることが許されたような雰囲気できたが、役人達はハジも含めて不満分子の活動ありとバンコクに報告していた。その極端な例として、首相府官房の公文書にハジの従者がハジにひさしをさしかけたことが王を模倣する不敬行為として報告されていた（Thanet, 2004:22）。ムスリムの間で最も問題になったのが、ピブーンが1944年に出したイスラムの家族法（結婚と離婚）と相続法の廃止令である。この慣習法を尊重する例外規定は、1902年にマレー系イスラムの地域に認められたものであった。1943-47年までの間、タイの法廷にムスリム間の係争事件が一件も持ち込まれていないことから明らかなように、ムスリム達はマレーシアの法廷に出かけていた。タイ政府は法の国内における斉一性を求めたわけである（Thanet, 2004:26）。ハジは1944年にパタニーマレー運動を創始し、ムスリムの生活様式を破壊するラッタニヨムの同化政策を批判しはじめた。

同年、ピブーンが政権を離れ、クワン・アパイウォンが首相になり、1946年にプリーディーが首相になると、政府は南部ムスリム寄りに政策を転換し、家族法と金曜日の祝日復活を認めた。但し、1945年に成立されたイスラム支援法に規定されたチュララージャモントリー（タイ全土のムスリムの代表にして王の補佐役）や、イスラム法判事が政府任命（非ムスリム）であることにハジは不満であった。戦後の復興期にタイ南部産の米をマレーシアに流して運動資金にしていたマラヤ共産党等の活動に対して、宥和政策を進めようとするプリーディーは調査団を派遣したが、7つの要求を突きつけられた。1. 南部4県を統べるイスラム指導者をムスリムに選出させること、2. 税収は全て4県の歳入とする、3. ポノを

義務教育機関として支援する、4. 南部4県の役人は8割をムスリムとする、5. 政府はマレー語を公用語として認める、6. ムスリムの慣習や儀礼を定めるイスラム議会を認める、7. イスラムの宗教法廷を公認する (Thanet, 2004:33)。ハジも意見を聴取されたが、妥協しなかった。1947年にタムロン首相は7項目の要求を内閣で諮ったが、「自治」を認めることはできないとされ、返事は引き延ばされた。

1946年、ラーマ8世が眉間を銃弾が貫通した常態で発見された。責任を追及されたプリーディーは退陣に追い込まれた。1947年11月にピブーンがクーデターによって政権を奪取する。ハジ達は政府との交渉に見込みがなくなったとして、1948年の総選挙に非協力で抵抗することを決めた。1948年1月にハジ達運動家が逮捕される。容疑は、1. 南部4県で王制の転覆を謀ろうとしたこと、2. 国家の自立を阻害、3. 国外勢力により暴動を起こしたことである。2,3月にかけてムスリム達のハジ逮捕に対する反発が強まり、デモや警察との衝突が頻発し、数百名の死者を出したといわれる (Thanet, 2004:41)。4月26日、ムスリムの村人と警察が、ナラーティワート県ラゲー郡ドゥソンヨーにおいて衝突した。これがドゥソンヨー事件 (政府はドゥソンヨーの反乱と呼ぶ) である。一説に、村人が先に警察署を襲い、30人の警察官が死亡し、その後政府軍に400名以上の蜂起した村人達が殺害されたといわれている。しかし、後に述べるように、中国人の共産党が山賊のように村を襲撃するので、村人達がそれに備えて待機していたところ、警察が蜂起と勘違いし、攻撃を仕掛けてしまったことが衝突の原因だったという説もある。政府の報復を怖れて2,000-6,000人のムスリムがマレーシアに逃げ、25万人ものムスリムがマラヤ連邦に加わりたいと国連に嘆願書を提出した。4月30日にピブーンはハジの保釈を認め、事態の收拾を図ろうとした。パタニー地裁は煽動罪によりハジに3年の懲役刑を宣告したが、検察側が控訴し、上告審では4年8ヶ月に変更され、最高裁も追認した。1952年に、ハジは釈放されたが、1954年8月に長男と数名の関係者と一緒に行方不明になった。ハジ達は当時の警察局長パオ・シヤノンによって殺害されたと信じられている。パオが秘密裏にハジの逮捕を命じ、足に石をつけて海に沈めたという説、ハジの遺体は飛行機からソクラー湖に投下されたという説がある (Thanet, 2004:48)。

タマサート大学のタネットの考えによれば、ピブーンがプリーディーの巻き返しを恐れ、彼の勢力基盤であった自由タイ運動の支援者達がいる東北タイと南部ムスリムの地域を徹底して締め上げた。警察局長パオの苛烈な取り締まりは、各地の政府転覆をねらう分離主義運動家に及んだわけである。結局のところ、南タイ・ムスリムのナショナリズムは英領マラヤ連邦を画策したイギリスに見捨てられ、タイ国内の分離主義者による反乱、暴動として歴史に名を留めることになった。

3-2 「分離主義運動」の諸相

南タイのムスリムはピブーン後のサリット政権、その後のタノーム政権の同化政策によ

り難渋を強いられた。サリットはタイ社会の根幹となるタイ民族、上座仏教、タイ国家のトライアドを作り上げた（櫻井，2005:）。その関係を図示したものが図2である。

3つの円はそれぞれ固有の領域を持つが、ピブーンやサリットが構想したタイ・ナショナルリズムによれば、3つの円は重なってしかるべきであった。タイ民族とタイ国家が完全に重なれば一民族一国家になるわけであるが、実際はタイ国に居住しないタイ民族が中国の雲南省他にいるし、移民や労働者として他国で生活しているものもいる。また、タイ国内にタイ民族でない民族も少なくない。その最大の民族がマレー系ムスリムである。タイ民族とタイ国家の結節部分がタイの王権である。絶対王制から立憲君主制に移行したのは1932年であるが、王権による国民統合の象徴的機能はサリット以降に強化された。

タイ民族と上座仏教が重なっている部分がタイの民俗仏教である。制度宗教、或いは瞑想実践としての上座仏教は、地方や村落社会においては土地の精霊崇拝や守護神信仰、或いはクワン信仰と習合している（櫻井，2005:）。タイ仏教以外の上座仏教圏は広いし、世界のタイ族で上座仏教を文化としないものもある。タイ国家とタイ仏教の結節機関がタイ・サンガである。タイ・サンガは、1902年のサンガ統治法によって戒律の上位に法律がおかれ、1962年のサンガ法でもサンカラート（僧団長）の任免権は政府にある。サンガの組織はタイ行政機構（内務省―県―郡―区―村）そのものである。

3つの円が重なった部分こそ、タイの政治家、保守層が考える真性の「タイらしさ」、ラック・タイ（タイの根幹）である。マレー系ムスリムはタイ国家に包摂されながらも、このタイ的特質をまったく保持していない、ないしは保持しようとしなかったために、政府はもとより、タイ社会からタイではないタイの地域として認識されてきたのである。ところが、この地域はマレーシアという国家に属したとたん、国家・民族・宗教が重なってくる。真性タイに等しい真性マレーができる。そして、南部に居住するタイ民族がマイノリティとなり、国家にのみ属するが、民族・宗教的価値を共有しない「二等国民」に変わる。

民族

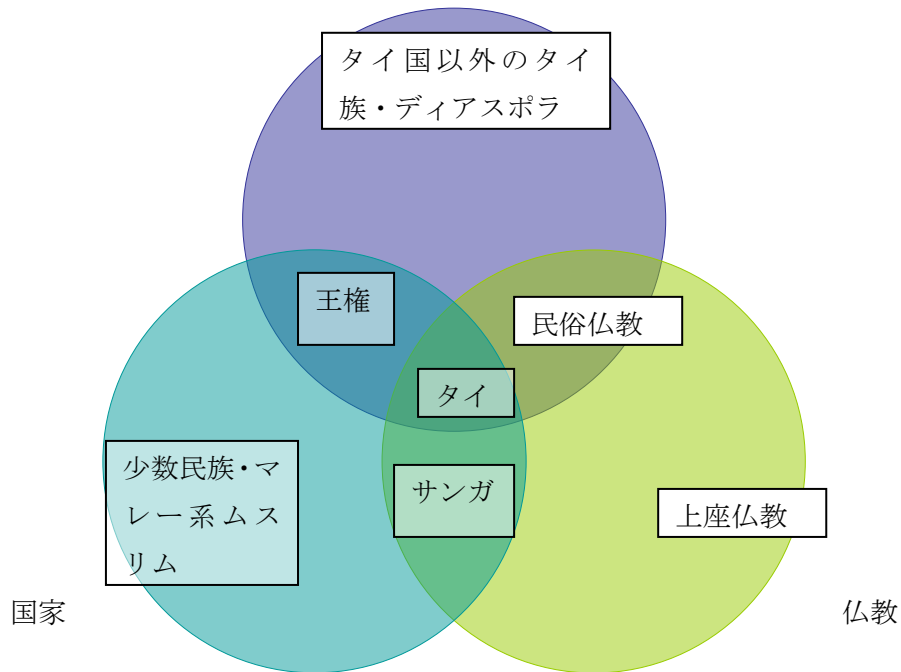


図2 タイ社会の構図

分離主義運動は、マレー系ムスリムの政治・宗教的エリート達によって始められた。そのうちの主要なグループは以下の通りである (Chidchanok, 2003:10-13)。

1) Gabungam Melayu Patani Raya (GAMPAR)

1948年3月、ケラントアン州コタバルにおいて、ハジの逮捕・拘留に抗議するために設立されたが、ハジの死後、グループは分裂した。この団体の主張は、1. 南部4県のイスラム国家としての自治、2. イスラム法による統治、3. マレー系ムスリムの社会的地位の向上である。

2) Barisan Nasional Pembebasan Pattani (BNPP)

パタニ解放戦線とも呼ばれる。GAMPAR と設立趣旨は殆ど同じであるが、パタニ国の完全独立を武力で勝ち取ろうという急進派によって1948年に設立された。本部はケラantan州にある。この団体は民兵組織を持ち、南部4県で青年達をリクルートして中東諸国に留学させた後に部隊に配属する。指導者がパタニ国王家ゆかりのものであることから、ムスリムの保守派、イスラム指導者との関係が深いといわれる。

3) Barisan Revolusi Nasional (BRN)

パタニ共和国解放戦線とも呼ばれる。1963年にポノの教師により設立され、左翼革命思想をベースにするが、活動のピークは1966-1972頃とされる。

4) Pertubuhan Perpaduan Pembebasan Pattani (PPPP)

パタニ統一解放機構 (PULO) とも呼ばれる。1971年に分離主義運動相互の協力関係をつけるために設立された。タイ帝国主義からムスリムを解放し、イスラム共和国の建設が目標であり、タイ政府に対するゲリラ戦をしかける。

以上が代表的な分離主義運動の組織であるが、近年の運動組織がどのような政治的アピールをしているのか、付表3にまとめておいた。タイ政府の南タイ政策によってムスリムの人権が踏みにじられているというパタニ国学生革命協会の認識は正しい。しかし、パタニ国建設というイスラム国家樹立に過大な期待を寄せているように思える。これは他の分離主義運動にもいえる。つまり、政治的な自己決定権を得られることは間違いないが、イスラム法やイスラムの生活様式を国の基礎に据えるということは東南アジアにおいてそれほど簡単なことではない。アラブ諸国と事情はかなり異なる。

例えば、マレーシアはマレー系を過度に優遇するブミプトラ政策を採用し、イスラム教を公教育に取り入れてきたが、人口の三割を占める華人や一割弱のインド系の人々（仏教・道教・ヒンドゥー教・キリスト教等）に対応するべく、教育の根幹は世俗教育である。イスラム教育は公教育で実施されてもイスラム教徒に限定され、他の生徒は別室で道德教育を教わる。高等教育機関としてイスラム国際大学はあるが、一般の高等教育は世俗的なサイエンスを教えていることはいうまでもない。また、宗教法（シャリーア）は当事者がムスリムに限定されればよいが、他宗教の人々が関わった場合、世俗法を優先的に適用せざるをえない。イスラム教が国教でありながら、多民族国家のゆえに実質的には世俗的国家として運営せざるをえない。しかしながら、世界的なイスラム復興の潮流のなかで、イスラム教育の普及やイスラム国家をめざす団体が活発に活動しているという（杉本、2002:323-328）。

仮にパタニ国を樹立したとしても、マレーシア同様、タイ人の仏教徒、華人系タイ人の宗教にも配慮が必要になるし、宗教教育が運動家や宗教国家の国民を育成することに役立つとしても、知識基盤型社会で通用する人材を養成するのに不向きである。これはイスラ

ム教に限らず、どの歴史宗教に関しても同じことがいえよう。池内が指摘しているように、イスラム国家の特質は政教一致ではなく、政教の重なり具合に関して、政治の側が宗教を権力の正統化にイデオロギーとして用いたり、宗教の側が現体制を批判するためにユートピア的なイスラム共同体を提示する運動をなしてきたりした政治・宗教の関係性にある（池内，2004:114-130）。マレーシアのマハティール政権は前者であったし、その政策が不徹底であるとして民間イスラム教育団体を形成する動きが後者であろう。

パタニ国建設を目指す運動がユートピア的であるのは、一つに国家建設後の政教関係に関わる原理的問題をあまり考慮しているとは思えないことと、もう一つはグローバル化した経済社会においてパタニ国の対外的交渉力は殆ど問題にならないことから判断される。その意味では、南タイの現状分析と、タイ国内におけるムスリムの人権と政治的公正をタイ政府に要求することだけにとどめた政治運動にしたほうが現実的である。しかし、これまでの南タイと中央政府との関係から、その実現可能性が極めて薄いと判断して分離主義的政治運動に踏み切っているのであろう。いったん運動として成立してしまえば、運動を維持するために、いやがおうでも「国家=宗教=社会」というユートピアを旗印にしなければならないのかもしれない。それはタイ社会の「国家=民族=宗教」というイデオロギー政策と相通的である。どちらも、三項の重なりから外れた部分を「他者」として「真性」の国民に仕立て上げる権威主義的体制となることに間違いない。

さて、ソクラー大学のチチャノックによれば、これらの分離主義運動は2000年までに勢力を弱め、タイ国の安全を脅かすような存在ではなくなった。インターネットで運動のイデオロギーを流し、存在をアピールする程度であったという。南タイで発生した散発的事件は彼等の関与の他に、様々な利益集団間の抗争もあったとされる（Chidchanok, 2003:15）。

そうであるとしたら、2004年、2005年の暴力事件の連鎖はどのように説明したらよいのであろうか。一つはエリート層と彼等にリクルートされた青年達の運動に、新たな人的・精神的リソースが導入され、運動が再活性化したのではないかという見方があり、この代表的な議論としてニティの「小さき民による千年王国論的抵抗」がある。もう一つは、偶発的な要素で衝突が増幅され、後戻りのきかない臨界点を越えてしまったのではないか。または意図的にその臨界点を越えるような状況が作られ、タイ政府とマレー系ムスリムの対立の構造が強化されたのではないかというものである。これはチャイワットの記憶の政治的利用という議論である。順に説明していこう。

3-4 小さき民の叛乱

ニティはクルセー・モスク事件も含めて、一連の暴力事件をイスラム原理主義や分離主義運動とみなしてよいのかという問いをたてる。報道によって知られた襲撃犯の黒い装束や身につけた数珠、攻撃前の呪文や聖水儀礼、服や文書に書かれたアラビア語の聖句から

は、犯人がイスラムの知識人ともスーフィー（イスラム神秘主義の行者）とも言い難く、ムスリムの若者という域を出ない。数珠や呪文、儀礼は、民間信仰を伺わせる。そうすると、彼等の指導者は地域のイスラム教の指導者とは言い難いのではないか。或いは、タイ国外から関与してきたイスラム過激主義の組織という証拠も定かではない。PULO、BRN等の分離主義組織は関与をにおわせるが、犯行声明を出していない。そこでニティは個々の事件の黒幕を追うのではなく、その背景にある社会変動的な問題から地域住民がやむにやまれぬ状況で起こした社会運動、21世紀の農民叛乱と見ることはできないかという。

タイでは1902年に東北地方で発生したピー・ブンの叛乱が著名である。ピー・ブンとは、プー・ミー・ブンが正式な言い方で有徳のものの意味であるが、悪霊の意味でピーを冠した僭称を政府が叛乱軍の頭目に与えて通例となった。1901年頃、天変地異の後に正義の王が現れることを予言する貝葉のうわさが広まった。プー・ミー・ブンを称するカリスマ的農民により精神的に高揚した農民集団が軍隊のように組織化され、示威行為をなしたために、政府軍により鎮圧されたという事件である。1902年だけでも100名を超えるプー・ミー・ブンが逮捕されたという。タイの中央集権化が進展したこの時期は、地方役人の権益が根こそぎ奪われたために、不満を持つ下級役人がプー・ミー・ブンになったという。そして、農民の無知につけ込み、家畜取引で儲ける役人への不満や、収穫が殆どないにもかかわらず徴税しようとする政府への不満も農民層で拡大した。ラーオ民族を差別するタイ族への反感もあった。このような条件の下で、リタイ王が編纂した「三界経」に登場する転輪聖王が正法をなすという仏教説話的世界観から、世直しの構図が作成されたのではないかという（石井, 1975:300-325）。このような未来仏による世直しのモチーフは、千年王国運動だけではなく、パーサワンのような新宗教運動（霊媒師と広範な信奉者）にも見られ、タイ国家は共産主義と腐敗した政府によって浸食されているという政治的メッセージが軍関係者にも支持基盤を広げたといわれる（Jackson, 1988:140-149）。政治社会的状況に不満を持つ層がカリスマ的指導者を頭に政治的要求を行うのが千年王国運動である。

では、南部のマレー系ムスリムは、どのような社会的条件の下で農民叛乱を起こしたと考えられるのか。スコットによれば、資本主義が浸透して商品市場と接合される以前の東南アジアにおける農業は、リスク回避、生存維持型のモーラル・エコノミーであったという。脆弱な生態的条件下で年貢をぎりぎりまかなえる程度の収量しかない水稲耕作では、収量を増加させる戦略をとるよりも自分たちの生存を脅かすリスクをヘッジする方がよほど重要である。その戦略とは長年の経験で安全と分かっている経営や生活様式に変更（近代化であっても）を迫るものに抵抗し、弱いもの同士の連帯で危機を乗り切るやり方である。農民叛乱とは、実質的な損得を計算するよりも、彼等の理に合わない方法で彼等の生活に介入してくる外部の勢力に対して抵抗する諸形態なのだという（Scott, 1976=1999）。

ニティは、南部タイの農民や漁民がこの数十年ほどの間に経験してきた生業の産業化（投げ網漁から巻き網漁法、エビの養殖、ゴム園の企業化）による地域住民の貧困化が、生業で生活してきた人達の強烈な危機意識となって、タイ的近代化の手先と目される商店、学

校の毀損、警察や軍隊に対して示威的暴力行為を繰り返しているのではないかと推測する。そして、「農民叛乱」が突きつけた課題に「開発国家」が応えないままであれば、この暴力の連鎖はやまないのではないかと考えるのである。具体的には、チャートゥロン・チャイセーン副首相の法による公正さの徹底こそ（付表 4）、南タイ問題を軟着陸させるのではないかと述べて稿を閉じている（Aeusrivongse, 2005）。

地域住民のプロテストは、暴力事件容疑者の釈放を求めたタクバイ事件では明かであるが、襲撃事件の複数の犯人にどのような背後関係があるのか分かっていない以上、農民の目に見える形で参加がある叛乱とは言えない。ニティ自身も、利権争いに、「農民叛乱」を利用しようという層がいる可能性も考えており、その可能性が強いであろう。しかし、ここまで拡大した南タイにおけるムスリムと政府の関係を考えた時に、叛乱とも呼びうる広範な支持が複数のグループに寄せられていることは間違いない。そうであるなら、どの時点で、どのようなやり方で政治・宗教的エリート主導の分離主義運動から地域住民を動員する社会運動に転換したのかを明らかにしなければならない。本稿はこの作業に堪えうる資料を持ち合わせていないので、歴史的記憶の再構築による運動の再活性化という議論を紹介するだけにとどめたい。

3-5 記憶の政治

2004年4月28日のクルセー・モスク事件は少なからぬタイ人を驚かせた。百名以上のムスリムによる軍基地の同時襲撃とタイ政府軍による実行犯の殲滅作戦という事実に加えて、1948年4月28日に発生したドゥソンヨーの反乱との符合に、南タイ問題の深刻化を予感したからに他ならない。ドゥソンヨーの反乱に関しては、既に述べたとおり、タイ側では村人の反乱と記述し、マレーシア側では村人の蜂起と記述している。かたや暴徒の制圧、かたや独立運動の抑圧である。しかしながら、警察官の死者が30名、マレー系ムスリムが400-800名も死亡した抗争事件であったにもかかわらず、慰霊碑はおろか公的記録も少ないのはどうしたことかとチャイワットは問う。タイの通例でいっても、祖国防衛の愛国的・英雄的死者に対してその威徳を讃える記念碑がないのは考えられない。マレー系ムスリムとしても、叛乱の汚名を着せられたとはいえ、イスラム共同体を守るために戦った英雄達の処遇としてはいささか冷たいのではないかということである。

チャイワットはドゥソンヨー事件の記念碑をナラティワート県で探し、事件が発生したラゲー郡ではなく、ナラティワート県都の警察署内敷地に三メートルの高さになる三段のスタンドの上に銃弾をかたどった記念物を発見し、多くの警察官に尋ねたが要領を得なかったという。この記念物には名前及び由来を書いたプレートがない。これもタイでは珍しい。ドゥソンヨー事件に関係していること、中に当時殉職した警察官の遺物が収められている可能性を指摘したものはいたが何の記録も残っていない。ここからチャイワットは、この弾丸レリーフの記念碑は語らない、沈黙の記念碑なのであるという。しかし、語らな

いことで多くのことを語り出すのだともいう。

ドゥソンヨー事件は、わずかの歴史的資料や生存している村人、警察官等関係者の証言を照合すると、当時、中国共産党かそのシンパであるグループが森を拠点とし、村落に食料をはじめ必要な物資の調達に来ることが頻発していたらしい。村人が応じなければ強奪である。これに対抗するために村人達が自警組織を作り、彼等との一戦に備えて山に登り、聖油を身体に塗り込めて敵の弾をはねのける呪術的儀礼を行っていた。この集まりを目撃した、或いは村人が武器を持って集まっているという話を聞き込んだ郡の警察が村人に解散を命じたが、村人が応じなかったので、武力行使になり、村人が徹底抗戦したというのが実情らしい。2日間にわたる戦争であったが、村人達は最終的に政府軍により鎮圧された。生き残った村人はタイ政府の報復を怖れてマレーシア側に逃げた。ピブーン政権は南部情勢の收拾のために情報を収集したが、この事件が政治的なものでなかったことを議会で報告している。要するに、タイ側に30人の犠牲者を出したこの戦いは、誤解に基づく無用の戦いであり、亡くなった警察官は英雄として顕彰することができなかった。

しかしながら、沈黙を守る銃弾の記念碑はその形から二つのことを政府側のイデオロギーとして語っているという。一つは、警察署の中に置かれているということで、この事件は警察が掌握したのだということ。つまり、警察側とその敵、タイ国と国家を危機に陥れる謀反・反乱者という構図が公定化される。もう一つは、国家に敵対するものには銃弾によって制裁を下すという意志を示している。つまり、村人との戦いで圧倒的な武器を用いて戦ったことは正しかったという歴史認識の肯定である。このような政府が作り上げた歴史的「事実」に対抗する「事実」を村人達は構築する力を持たなかった。

ところが、クルセー・モスク事件において、襲撃者たちは偶然か、意図的か、ドゥソンヨー事件と同じ日に行動を起こし、モスクにたてもり全員死亡した。この度も、戦士達は呪文や聖水を用いて戦いの準備をなしたが、警察や軍の敵ではなかった。彼等がモスクを戦いの場所を選んだのは、聖戦という意義付けであったかもしれないが、結果的に、彼等は遺族による埋葬や服喪の儀礼によって、そして分離主義者達の声明の中で殉教者として扱われることになった。ドゥソンヨー事件の記憶も同時に呼び起こすことに成功した。2003年以降に激しさを増した南タイの暴力事件が、マレー系ムスリムによる抑圧的なタイ政府に対する聖戦であり、またしてもタイ政府が過剰な制圧を加えたという「事実」を歴史に書き加えたのである (Chaiwat, 2005a:1-15)。南タイのムスリム達の集合的記憶が呼び起こされた。

タクシン政権はピブーン政権と幾つかの点で共通している。南部タイ問題の解決方法に典型的であるが、方針に従わないものを単なる反対者から、敵対者、テロリストといった他者として表象し、潰していくことで政治の正統性を確保しようとする。つまり、愛国者、真の政治的リーダーになるためには、敵を必要とする。ピブーンの時代では、国家アイデンティティ形成に参画しない他者としての南タイであり、現代でも、先進国への仲間入りを目指そうとするタイのアキレス腱となる南タイである。多文化主義政策に基づくマイノ

リティの市民権擁護に敏感になっている欧米のタイ・ウォッチャーは、南タイ問題を抱えるタイにとって閉口する言説をメディアにまき散らす。また、マレーシアをはじめ、インドネシア、或いはタイのエネルギー政策とも関係するアラブ諸国と友好関係を維持するには、南タイ問題を軟着陸させることが何よりも重要である。容易に進展しない情勢にいらだち、強健を発動する、力で押さえ込もうとする「権威主義的」国家のありようは二つの時代に共通している。そして、このような性格を持つ政権が民主的に作られ、維持されていることが、ピブーンの時代と異なる点であり、チャイワットにとって気がかりな点である (Chaiwat, 2004:9-13)。

経済成長を約束する政権、社会的異物を取り除いてくれる政権への期待は、言論・メディアの自由や人権・社会的公正に配慮する政権への期待よりも大きいように見受けられる。これは必要以上に、テロリズムの恐怖、テロリストへの監視・抑止が政策として語られすぎた結果であろうが、市場の問題解決機能を信奉する新自由主義を採用する国家に共通する社会意識ともいえる。最も民主的な国家が、他者に対して最も攻撃的になることがありうる。アメリカしかり。タイ警察は麻薬撲滅キャンペーンの実効化のために、2003年だけで2,637人の麻薬密売人と目される人物を射殺し、数千人を軍基地内のリハビリキャンプに収容したといわれる (Phongpaichit and Baker, 2004:162)。

チャイワットが提示する暴力に関わる問題解決の方法は二つある。一つは、複雑な問題を単純な「真理」におさめず、「正しいこと」と「誤ったこと」という二元論にも還元せず、冷静に分析すること。もう一つは、アイデンティティ・ポリティックスに距離を置くことである (Chaiwat, 2003;2005b)。前者については、本稿が南タイにおける暴力の背景を様々な観点から分析してきた。後者は、筆者のような第三者ではなく、問題の渦中にある当事者が今後詰めていくことである。

4 むすびとして

多文化主義社会の形成を目指そうとするのであれば、差異のポリティックスの罨、権威主義の罨にはまってはいけない。これはタイをはじめ東南アジアの諸国が独立を達成して以来取り組んできたけれども、十分な達成がなされていない課題である。

今回は、2004-5年における南タイの暴力事件とタイ政府の対応を事例としてこの問題を考察してきたが、マレー系ムスリム及びタイ政府、国家調停委員会 (National Reconciliation Commission)、タイの市民団体がどのように問題解決に向けてイニシアチブを取っているのかをフォローするまでには至っていない。数年間、事態の推移を注視する必要がある。

現時点において、新聞で南タイの事件を読むたびに事態は悪化しているように思われる。しかし、タイ社会は、1992年の民主化、1997年の新憲法公布と着実に市民社会形成に向かい、2000年に入ってアジア危機から脱して経済成長し続けている。権威主義的な体制があ

る一方で、政府相手に損害賠償の請求を問題の当事者が起こせる風通しの良さも出てきている。タイの良識ある人々が彼等へのモラル・サポートを継続してくれるだろうと思う。

筆者はこの数年、東北タイ地域社会をフィールドに市民社会形成の問題を考察してきたが、南タイ問題については十分な目配りができていなかった。拙著『東北タイの地域開発と文化再編』出版後、急ぎこの問題に関わる資料を集め、暫定的ではあるが、南タイ問題を概観してみた。この解決がタイ市民社会形成の問題そのものであることを自覚しているが、東北タイ地域の調査研究とは異なり、現時点では文献レベルの研究しかできない状況である。現地調査はリスクが高いため、当分はこのやり方しかないが、引き続き研究を継続していこうと考えている。

付記 本稿執筆にあたっては、資料収集において北海道大学大学院文学研究科博士課程のスタヤリクル・ジュタティップさんに協力頂いたことを記し、感謝申し上げたい。

参考文献

- Aeusrivongse, Nidhi, 2005, ‘Understanding the Situation in the South as a “Millenarian Revolt,”’ Review Essay March 2005, CSEAS Kyoto University
- 赤木攻, 1991, 「タイ国の『国境』確定」矢野暢編『東南アジアの国際関係』弘文堂。
- Chidchanok Rahimmula, 2003, “Peace Resolution: A Case Study of Separatist and Terrorist Movement in Southern Border Provinces of Thailand,” in S. Yunanto, *et. al*, *Militant Islamic Movements in Indonesia and Southeast Asia*, Jakarta: FES and The RIDEP Institute, pp. 263-277.
- Chaiwat Satha-Anand, 2003, “War on Ignorance,” Perspective, Bangkok Post, 28 Sep, 2003
- Chaiwat Satha-Anand, 2004, ‘Fostering “Authoritarian Democracy” with Violence: The Effect of Violent Solutions to Southern Violence in Thailand,’ A paper prepared for the Empire Conference, National University Singapore, September 23-24 pp. 1-20
- Chaiwat Satha-Anand, 2005a, ‘The Silence of the Bullet Monument: Violence and “Truth” Management, Dusun-nyor 1948 and “Kru-Ze” 2004, A keynote Address to be presented at the 9th International Conference on Thai Studies, Northern Illinois University, April 3-6, pp. 1-20
- Chaiwat Satha-Anand, 2005b, “Southern Thailand: Beheading citizens, Killing Teachers as the Trap of Violence,” Bangkok Post, 5 July, 2003
- Croissant, Aurel S., 2005, ‘Unrest in South Thailand: Contours, Causes, and Consequences Since 2001,’ Strategic Insights, Vol. IV-2

- 橋廣治, 2004, 『東南アジアにおけるイスラム過激派事情』 近代文芸社。
- 池内恵, 2004, 「イスラーム的宗教政治の構造」『講座宗教学 暴力』 岩波書店。
- 石井米雄, 1975, 『上座部仏教の政治社会学—国教の構造—』 創文社。
- 小泉順子, 1992, 「バンコク朝と東北地方」池端雪浦編『変わる東南アジア像』 山川出版社。
- Jackson, Peter, 1988, 'The Hupphaasawan Movement: Millenarian Buddhism among the Thai Political Elite,' SOJOURN 3-2:134-170
- McCargo, Duncan, 2004, 'Southern Thai Politics: A Preliminary Overview, Polis Working Paper No.3 pp.1-20
- 村嶋英治, 1996, 『ピプーン—独立タイ王国の立憲革命—』 岩波書店。
- 西井涼子, 2001, 『死をめぐる実践宗教—南タイのムスリム・仏教徒関係へのパースペクティブ』 世界思想社。
- 尾中文哉, 2002, 『地域文化と学校—三つのタイ農村における「進学」の比較社会学—』 北樹出版。
- Phongpaichit, Pasuk and Baker, Chris, 2004, *Thaksin: the Business of Politics in Thailand*, Silkworm Books, Thailand
- 櫻井義秀, 2005, 『東北タイの開発と文化再編』 北海道大学図書刊行会。
- Scott, James C, 1976, *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*, Yale University Press, 高橋彰訳 1999年『モラル・エコノミー—東南アジアの農民叛乱と生存維持—』 勁草書房。
- 杉本均, 2002, 「マレーシアにおける宗教教育とナショナリズム」江原武一編『世界の公教育と宗教』 東信堂。
- Thanet Aphornsuvan, 2004, 'Origins of Malay Muslim "Separatism" in Southern Thailand, Asia Research Institute Working Paper Series No.32 pp.1-50
- Wyatt, 1994, *Thailand: A Short History*, Yale University Press, New Haven and London